

福知山市避難のあり方検討会

～検討会の進め方～

2019. 11. 12 福知山市市民総務部 危機管理室

検討会の設置目的

【国・京都府の指針】

- ◆平成30年7月豪雨災害等を教訓として、激甚化・頻発化する豪雨災害に対し、国の中央防災会議WGにおいて、これまでの行政主導の取組みによる防災対策の強化という方向性を根本的に見直し、住民が「自らの命は自らが守る」という意識を持って自らの判断で避難行動をとり、行政はそれを全力で支援するという、住民主体の取組強化による防災意識の高い社会の構築を目指すことが提言された。
- ◆さらに、京都府の災害対応の総合的な検証会議においても、避難に関する様々な提言がなされた。

避難のあり方検討会設置目的

【検討会の設置目的】

福知山市においても、国や京都府の提言を踏まえ、近年、温暖化等により気象状況が激変する中で、激甚化・頻発化する豪雨災害や、また、社会環境の変化に伴い、スマートフォンなど情報伝達ツールが多様化していく中で、改めて、市民の避難に対する意識のあり方や、避難行動につなげるための情報発信のあり方、避難所運営等も含めた自助・共助・公助の観点から本市の避難のあり方全般についてその方向性の議論するため有識者等による検討会を設置し、今後の対応策の検討を行う。

なお、この度の台風19号においても、地域によっては100年に1度の確率を超える降水量となるなど、各地で記録的な大雨により、河川氾濫による堤防の決壊や土砂災害など各地で甚大な被害が発生する中で、避難や被災者の状況などから、様々な実態が浮き彫りになってきており、今後の検証結果等も踏まえながら本市の避難のあり方を検討していく必要がある。

検討すべき6つの(視点)テーマ

【検討の視点】

避難行動につなげるための情報発信、避難誘導、避難先のあり方

【議論すべきテーマ】

- ①避難のスイッチとなるどんな情報をどのような形で発信するのか
(住民はどんな情報を自分の避難スイッチにするのか。住民にそのことをどのようにして意識させるのかが重要)
- ②高齢者や要配慮者等に情報をどのように伝えるのか
- ③住民をどのように避難誘導するのか
- ④避難先はどうするのか
- ⑤避難所の受入れ体制・運営の内容はどうするのか
- ⑥地域の災害リスクを理解し避難行動につなげるための防災教育の推進

【議論すべき事項】

①どんな情報をどのように発信するのか

①避難のスイッチとなるどんな情報をどのようにして発信するのか

- ◆情報が避難行動につながっていない。何が問題なのか
- ◆情報が広域的で多くの情報があふれており、自分ごととして捉えられていないのではないか。
- ◆避難をする気にさせる切迫感のある情報の内容、タイミング、範囲などの検討が必要ではないか。(日常生活の中でタイムリーに情報を伝えるには何が必要なのか。)
- ◆情報がしっかりと住民に届いているのか
様々な伝達手段により情報発信しているがアンケートでは4%の市民に情報が届いていなかった。(そのフォローが必要)
(一方で96%に届いていたのに何故避難につながらないのか)
- ◆避難することの必要性を住民が認識しているのか。災害リスクの理解と正常性バイアスに対する意識改革が必要ではないか

【議論すべき事項】

②情報をどのように伝えるか

②高齢者や要配慮者等に情報をどのように伝えるのか

- ◆情報を受け取りにくい高齢者等要配慮者に対してはどんな方法で情報を伝えるのか。
- ◆要配慮者以外の子どもや元気な高齢者等の情報弱者に対する情報伝達はどうするのか。
- ◆地域内のリーダーを中心とした情報伝達の仕組みづくりが必要ではないか。

【議論すべき事項】

③住民をどのように避難誘導するのか

③高齢者や要配慮者など、住民をどのように誘導するのか

- ◆要配慮者等の避難誘導や支援が行える体制を確保する必要があるのではないかな。
- ◆自分で避難の判断が難しい高齢者や子どもたちの避難誘導や支援が行なえる体制を確保する必要があるのではないかな。
- ◆寝たきりの方など、地域で避難誘導・支援することが困難な方の避難についてはどうするのかな。
- ◆要配慮者利用施設の避難確保計画の策定が義務付けられたが、計画の策定が進んでいないのではないかな。

【議論すべき事項】

④避難先はどうするのか

④避難先はどうするのか

◆避難するとはどういうことなのか、避難の定義を市民にしっかり理解してもらう必要があるのではないか。災害リスクを理解したうえで、どうすることが最も安全なのかを考え行動することを啓発していくことが必要ではないか。

「避難」とは

- ①指定緊急避難所への立退き避難
- ②近隣の安全な場所への立退き避難
- ③屋内安全確保（建物内のより安全な部屋等への移動）

◆その他、駐車場を避難先とする車両避難のあり方等についても、運用・ルールの徹底が必要ではないか。

※台風19号での避難の実態、被災状況を踏まえた検討が必要

【議論すべき事項】

⑤避難所の受入れ体制、運営内容は

⑤避難所の受入れ体制、運営内容はどうか

○広域避難所の環境等

- ◆避難者がすごしやすい環境になっていないのではないか。
- ◆ペットや喫煙ルールなどが曖昧で避難を躊躇してしまう。
- ◆地区避難所を有効活用することで、少しでも過ごしやすい避難所が確保できるのではないか。

○要配慮者の避難

- ◆要配慮者の避難先の確保が必要であり、公設福祉避難スペースの環境改善充実が必要ではないか。
- ◆指定福祉避難所の拡大・充実が必要ではないか。

○指定避難所の運営

- ◆長期、複数個所の指定避難所運営を想定した体制確保等の検討が必要ではないか。

【議論すべき事項】

⑥防災教育の推進

⑥災害リスクを理解し避難行動につなげるための防災教育の推進

◆子どもたちが、自分たちの暮らす地域の災害リスクを理解したうえで、災害時に自ら主体的に判断し、適切な避難行動がとれるような防災教育を行う必要があるのではないか。

◆学校での防災教育を通じて、家族や地域の防災意識の啓発を図り、防災対応力の強化を図る必要があるのではないか。

市民の防災意識を高めていくための生涯を通じた防災教育の推進

◆それぞれの地域においても、自分たちが置かれている災害リスクや避難のタイミング等を把握し、地域が一体となって避難に取り組むよう、常日頃から防災に対する意識の高揚を図る必要がある。

◆地域において自主防災組織や防災リーダーを中心とした住民の災害対応能力を向上させる取組みが必要ではないか。

(自主防災組織の強化、マイマップ・マイタイムラインの作成)

全体スケジュール

【令和元年度】

- ◆ 検討会開催回数 年度内 3回程度
(第1回 11月 第2回 12月 第3回 2月)
- 過去の避難実態の検証、課題共有
- 6つのテーマごとの論点から課題と今後の対応策を議論。
具体的に取り組むべき事項を整理
- ～中間取りまとめ～

【令和2年度】

- ◆ 中間取りまとめをうけ講演会・シンポジウムの開催(4月)
- ◆ 検討会開催回数 年度内 2回程度
(第4回 5月 第5回 10月)
- 中間取りまとめに基づいた避難情報発信と活用によるモデル地域の避難行動の実践
- 避難所における地域連携、受入れ体制・支援体制の整理
- 出水期を終えたそれぞれの取り組みの検証、整理
- ～最終報告書としてとりまとめ～

避難のあり方検討会運営スケジュール

	令和元年度												令和2年度												
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
検討会運営期間								第1回	第2回	R元年11月～R2年11月想定															
あり方検討会議開催							会議	会議		会議	第3回		会議	第4回					会議	第5回					
関係団体等へのヒアリング							テーマごとに必要に応じて事務打合せの実施や関係団体等へのヒアリング																		
講演会・シンポジウム													開催												
検証事項							避難実態検証	内水浸水・土砂災害発生分析						中間報告に基づく実践行動と検証											
取りまとめ事項													中	中間報告取りまとめ							終	最終報告書取りまとめ			

第1回・第2回・第3回検討会の内容

【第1回検討会】 11月12日

- 設置目的・全体の進め方について説明
- 「1～3のテーマについて」課題と今後の対応策を検討

【第2回検討会】 12月

- 第1回会議における検討内容の整理
- 「4～6のテーマについて」課題と今後の対応策の検討

【第3回検討会】 2月

- 6つのテーマについて、それぞれの課題と今後の対応策について整理、取り組むべき具体的な内容について議論・確認
- ★中間取りまとめ案の確認
- 令和2年度の取組みの内容について報告

基調講演・シンポジウムの開催

開催時期 令和2年 4月

内 容 避難のあり方検討会における中間取りまとめの内容に基づき、本市の取り組むべき避難のあり方について市民に情報発信し、避難の必要性を広く広報していく。また、各地域での様々な取り組みの事例等を紹介する形でシンポジウムを実施する。

●市長あいさつ

●基調講演 矢守教授

●シンポジウム（パネリストは想定）

先進的な取り組みを行っている自主防災組織

マイマップ作成とその活用を実践している自主防災組織、

被災の教訓をもとに活動を行っている自主防災組織

福知山市としての取り組みのスタンスを説明できる者

コーディネーター 矢守教授

第4回・第5回検討会の内容

【第4回検討会】 令和2年5月

- 中間取りまとめを踏まえて、令和2年度出水期において実践すべき事項について確認、実践体制の調整

【第5回検討会】 令和2年10月

- 令和2年度出水期における実践内容を確認し、成果と課題を検証
- 新たな検討課題も網羅したうえで、最終報告としてとりまとめ
- 市民へのPRの進め方について